基準日：　2026年10月30日

損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）

【商品分類】 追加型投信／内外／不動産投信　　【設定日】 2009年3月27日　　【決算日】 原則、毎月13日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	11,762円
純資産総額	81.76億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	1.44%
過去3ヵ月間	−8.13%
過去6ヵ月間	−2.15%
過去1年間	8.46%
過去3年間	44.63%
過去5年間	36.14%
設定来	603.69%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

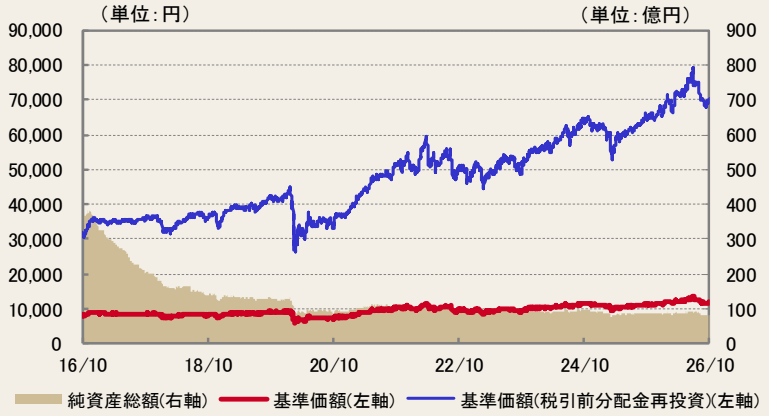
分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

2026年06月	30円
2026年07月	30円
2026年08月	30円
2026年09月	30円
2026年10月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	19,910円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2016/10/31～2026/10/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております。（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

構成比率

	純資産比
損保ジャパン-ハイトマン・グローバルREITマザーファンド	89.94%
損保ジャパンJ－REITマザーファンド	9.12%
コール・ローン等	0.95%

主要な資産の状況①：損保ジャパン-ハイトマン・グローバルREITマザーファンド

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
投資証券等	99.02%
コール・ローン等	0.98%

（ご参考）実績配当利回り

	マザーファンド
配当利回り	3.73%

※ ファンドの実績配当利回りは、個別銘柄の実績配当利回りを、純資産総額に対する保有資産のウェイトで加重平均したものです。（各種情報を基に委託会社が算出）
※ 当ファンドの将来の分配を保証するものではありません。

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
専門REIT	20.8%
店舗用REIT	20.3%
ヘルスケアREIT	17.8%
工業用REIT	16.3%
住宅用REIT	11.4%
各種REIT	4.8%
オフィスREIT	4.5%
ホテル・リゾートREIT	3.0%

通貨別構成比率（マザーファンド）

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	79.9%
オーストラリア・ドル	7.4%
イギリス・ポンド	4.3%
ユーロ	3.4%
香港・ドル	2.2%
その他	1.8%

国別構成比率（マザーファンド）

国	純資産比
アメリカ	79.0%
オーストラリア	7.4%
イギリス	4.3%
香港	2.2%
フランス	1.8%
その他	4.3%

基準日： 2026年10月30日

損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケアREIT	9.5%
2	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	アメリカ	工業用REIT	8.2%
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	アメリカ	専門REIT	5.4%
4	EQUINIX INC	アメリカ・ドル	アメリカ	専門REIT	5.0%
5	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	専門REIT	4.1%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	店舗用REIT	4.0%
7	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	アメリカ	店舗用REIT	3.5%
8	VIVMARK RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	アメリカ	住宅用REIT	3.2%
9	GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	オーストラリア	工業用REIT	3.0%
10	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケアREIT	2.7%
				組入銘柄数	74銘柄

損保ジャパン-ハイトマン・グローバルREITマザーファンド ファンドマネージャーコメント

〇先月の市場概況

10月のグローバルリート市場は上昇しました。

米国リート市場は上昇しました。10月は、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高止まりや根強いインフレ圧力が意識される一方、雇用市場の減速を示す経済指標を受けて追加利上げ観測が後退し、米国国債利回りが低下したことなどを受けて、米国リート市場は上昇しました。また不動産市場のファンダメンタルズは引き続き堅調で、安定した需要と限定的な新規供給を背景に、多くのセクターで成長が継続していることも下支え材料となりました。

英国リート市場は上昇しました。引き続き中東情勢を巡る地政学的リスクやエネルギー価格の高止まりなどが懸念されたものの、テクノロジー関連株の調整などに伴い金融市場でリスク回避姿勢が広がり、英国国債利回りは低下基調となりました。こうした状況が好感され、英国リート市場は上昇しました。

オーストラリアリート市場は上昇しました。インフレ圧力の継続を背景に RBA（オーストラリア準備銀行）は金融引き締め姿勢を維持していますが、世界的な投資家のリスクオフ姿勢などからオーストラリア国債利回りが低下したほか、不動産市場でも商業施設セクターや一部地域のオフィス市場において堅調なファンダメンタルズが維持されています。金利の低下に対する期待や良好な不動産ファンダメンタルズが投資家心理を支え、オーストラリアリート市場は総じて堅調に推移しました。

〇先月の投資方針

損保ジャパンーハイトマン・グローバル REIT マザーファンド（以下、マザーファンド）は、北米、欧州、アジア（含むオーストラリア）の上場リートの中から、長期的な成長力を持ちながら市場で相対的に割安に放置されているリートをリサーチにより発掘し、組入れています。

10月のマザーファンドのパフォーマンスは+2.07%となりました。なお、ベンチマークである S&P 先進国 REIT インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）のパフォーマンスは+2.40%であり、マザーファンドのパフォーマンスはベンチマークを下回りました。個別銘柄選択において、世界各地で個人・法人向けのセルフストレージ施設を取得、管理する Public Storage のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与しました。10 月の主なポートフォリオの変更としては、米国で近隣型、地域型ショッピングセンターの開発を行う Kite Realty Group Trust や、欧州でショッピングセンターを保有する Eurocommercial Properties N.V.を新規購入し、米国およびカナダで多様なテナントに長期的にネットリースされるシングルテナント型の商業用不動産を取得する Broadstone Net Lease, Inc.や、食品および価格重視小売店舗を主とするショッピングセンターの取得を行う Acadia Realty Trust などを売却しました。

〇今後の運用方針

2026 年のリート市場は、プラスの利益成長と持続的な配当利回りが見込まれています。金利の見通しは、特にイラン紛争による供給ショックに伴うインフレのリスクから、依然として不透明です。しかし、構造的要因や生活必需品としての需要、限られた供給が、引き続きリート市場に恩恵をもたらし、世界的な不確実性による影響をある程度緩和すると考えています。米国のリート市場は、緩やかな利益成長や強固な財務基盤などに支えられ、良好なファンダメンタルズを維持すると見ています。セクター別では、小売や高齢者向け住宅が引き続き有望です。データセンターについては、クラウドや AI の利用拡大に伴う需要の加速と賃料の伸びに注目しています。欧州のリート市場は、英国を除くほとんどの国・セクターで構造的な供給不足が続いており、ファンダメンタルズは比較的堅調に推移しています。英国では小売セクターの事業環境の改善が続き、不動産取引の増加が上場リートの株価を押し上げています。オフィスセクターについては、市場が織り込む水準よりもファンダメンタルズは強固であり、魅力的な水準にあると捉えています。オーストラリアのリート市場は、住宅セクターにおいて需給がひっ迫した状況が続いています。短期的なインフレや金利の動向には注意が必要ですが、根本的な供給不足が引き続き住宅セクターの主要な牽引役になると考えています。

地域別では、北米、欧州、アジアともに、世界的な景気動向に影響を及ぼし得る不透明要素を注視しながら、特定の地域に対してリスクをとることがないよう中立的に見ています。

今後も米国の不動産投資顧問会社であるハイトマン社が独自のリサーチにより発掘した、市場で利益成長率が適正に評価されず割安に放置されているリートを中心に投資し、信託財産の中長期的成長を目指します。

（運用委託先からの情報を基に当社が作成）

基準日： 2026年10月30日

損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）

主要な資産の状況② ：損保ジャパンJ- REITマザーファンド

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
投資証券	97.98%
コール・ローン等	2.02%

予想配当利回り

	マザーファンド
配当利回り	5.38%

※ ファンドの予想配当利回りは、個別銘柄の予想配当利回りを、純資産総額に対する保有資産のウェイトで加重平均したものです。（各種情報を基に委託会社が算出）
※ 当ファンドの将来の分配を保証するものではありません。

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
各種REIT	32.5%
オフィスREIT	29.5%
工業用REIT	23.6%
店舗用REIT	7.3%
ホテル・リゾートREIT	5.1%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	業種	純資産比
1	日本ビルファンド投資法人	オフィスREIT	9.2%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィスREIT	8.9%
3	KDX不動産投資法人	各種REIT	7.3%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	各種REIT	6.8%
5	日本プロロジスリート投資法人	工業用REIT	6.7%
6	森ヒルズリート投資法人	オフィスREIT	4.6%
7	大和ハウスリート投資法人	各種REIT	4.5%
8	日本ロジスティクスファンド投資法人	工業用REIT	4.5%
9	森トラストリート投資法人	各種REIT	4.4%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	各種REIT	4.4%
		組入銘柄数	27銘柄

損保ジャパンJ- REITマザーファンド　ファンドマネージャーコメント

〇先月の市場概況

10 月の J-REIT 市場は 3.08%の下落となりました。

月初は、9 月から続く日銀の追加利上げ観測や国内長期金利の高止まりが重しとなり、東証 REIT 指数は軟調に推移しました。その後は都心部オフィスの空室率低下や賃料上昇が確認されて持ち直す場面もありました。中旬には米新興クラウド企業の社債価格急落をきっかけにハイテク株を中心に急落する中で、J-REIT のディフェンシブ性が意識されて反発しました。月末にかけては日銀金融政策決定会合を控えて積極的な売買が手控えられ、安値圏で終えました。

個別銘柄の騰落率では、ジャパン・ホテル・リート投資法人、インヴィンシブル投資法人などが上昇率の上位となる一方で、野村不動産マスターファンド投資法人、大和証券リビング投資法人などが下位となりました。

〇先月の運用状況

10 月の当ファンドのマザーファンドである損保ジャパン J-REIT マザーファンドの月間ファンド騰落率は-2.93%となり、ベンチマークである東証 REIT 指数（配当込み）の騰落率-3.08%に対して 0.15%のアウトパフォームとなりました。オリックス不動産投資法人や大和証券リビング投資法人のアンダーウェイトなどがプラス要因となりました。

〇先月の投資行動

投資口価格の下落などにより割安度が改善した三井不動産商業ファンド投資法人、阪急阪神リート投資法人などを購入した一方、投資口価格の上昇などにより割安度が低下した星野リゾート・リート投資法人、東急リアル・エステート投資法人などを売却しました。

〇今後の市場見通し

J-REIT市場は、東京都心部におけるオフィスの空室率低下や賃料上昇など良好なファンダメンタルズが継続する一方で、国内長期金利の上昇によって相対的な割安感が後退し、軟調な推移となっています。

短期的には、日銀の金融政策運営の動向といった外部要因に左右される展開が想定されるものの、利上げに対する過度な警戒感が後退した後は、内部成長に伴う賃料上昇を通じた分配金の押し上げ効果が顕在化してくることで、J-REIT市場全体に対する成長期待が見直され、反発するものと見込んでいます。

〇今後の運用方針

① 相対的に割安な銘柄を中心に投資します。
調査対象銘柄群（投資ユニバース）から、当社による投資価値分析に基づき相対的に割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築し、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。

② 独自の投資価値評価モデルを活用します。
投資価値分析については、当社がみずほ信託銀行の助言を受けて開発した独自の投資価値評価モデルを活用します。このモデルによって各銘柄の中長期にわたる収益・配当動向を予測し、投資価値の評価を行います。
みずほ信託銀行は、高い不動産投資調査能力と豊富な不動産取引経験を有する不動産投資アドバイザーです。

損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）

投資信託の収益分配金に関する留意事項

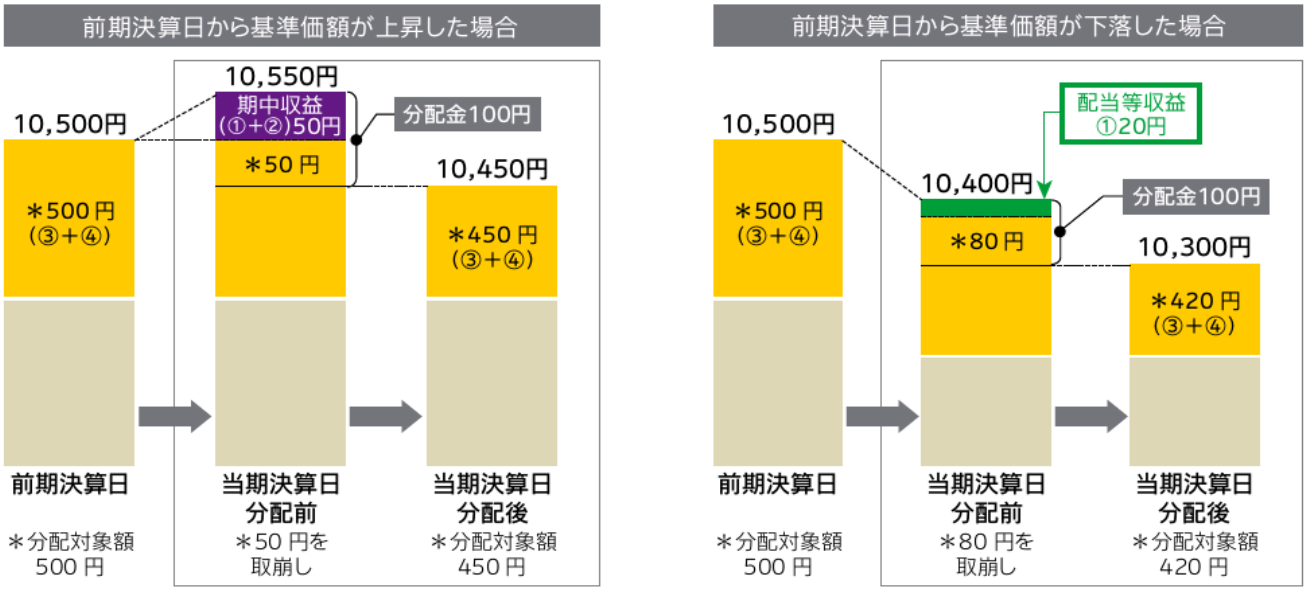
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

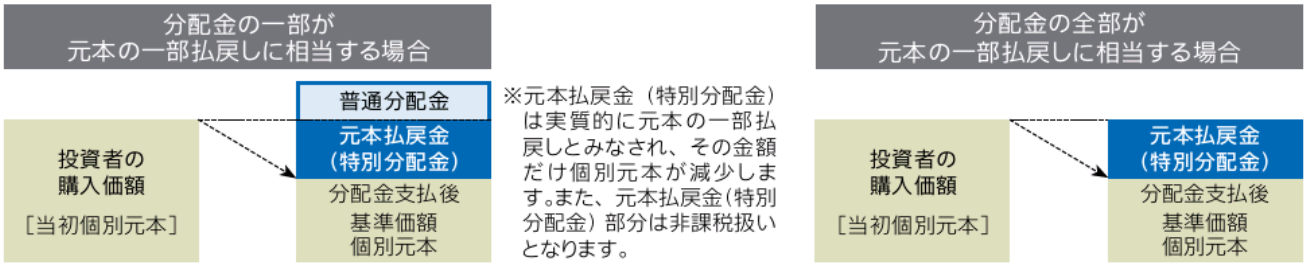
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



（注）分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）

ファンドの特色

1 主として日本を含む世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託証券※（ＲＥＩＴ、リート）に投資します。

※ 上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。

※ 不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、市況動向によっては、一時的に不動産投資信託証券の実質組入比率を引き下げる場合があります。

2 各マザーファンドの組入比率は、以下の基準資産配分比率を目処とします。

投資対象	投資対象とするマザーファンド	比率
日本を除く世界各国のREIT	損保ジャパンーハイトマン・グローバルＲＥＩＴマザーファンド＊	90%
日本のREIT	損保ジャパンＪ-ＲＥＩＴマザーファンド	10%

＊ REITの運用指図に関する権限をハイトマン・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4 収益分配方針に基づいて、原則として毎月分配を目指します。

- 決算は原則毎月13日。休業日の場合は翌営業日とします。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

投資リスク①

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

リートの価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策、不動産市況や保有する不動産の状況等の影響を受けて変動します。組入れているリートの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆信用リスク

リートの価格は、発行体の財務状態、経営、業績、保有する不動産の状況等の悪化及びそれらに関する外部評価が悪化した場合には下落することがあります。組入れているリートの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、リートの価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）

投資リスク②

《その他の留意点》
- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の６）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、オーストラリア証券取引所のいずれかの取引所の休業日あるいはニューヨークの銀行の休業日においては、お申込みの受付ができません。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態※が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	2029年9月13日まで（設定日　2009年３月27日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 ・ 受益権の残存口数が10億口を下回っているとき ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則毎月13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年12 回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。 販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ（https://www.sompo-am.co.jp/）に掲載します。
運用報告書	原則、毎年３月、９月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.5895%（税抜1.445%）を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	年率0.873%	ファンドの運用の対価
販売会社	年率0.495%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.077%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※ 委託会社の報酬には、損保ジャパンーハイトマン・グローバルＲＥＩＴマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託したハイトマン・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.60%を乗じた額とします。〔ファンドの運用の対価〕

その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税　等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
・ 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の対象ではありません。
※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会　一般社団法人資産運用業協会 ホームページ　：　https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号　　：　0120-69-5432　●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○			
損保ジャパンＤＣ証券株式会社 （確定拠出年金専用）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				

＜備考欄の表示について＞

※１　記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※２　記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※３　新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。

・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。

・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。

◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。